

事例表 9

雇用保険二事業における各事業の実施状況

事業名 (事業番号)		地域職業相談室の体制整備について (20-019)				
実施主体		都道府県労働局				
事業概要		市区町村の希望等を勘案し、公共職業安定所と市区町村が共同で運営する地域職業相談室を設置し、市区町村独自の相談・情報提供業務との連携を推進するとともに、職業紹介機能を強化し、一層、求職者の再就職を促進				
年 度		平成 17	18	19	20	21
予算額 (千円)		700,253	606,037	800,810	1,173,785	廃止・新規
目標と評価	目標	市町村と公共職業安定所が共同で運営する地域職業相談室での職業紹介による就職件数：1相談室あたり月平均30件以上	①地域職業相談室での職業紹介による就職件数：1相談室あたり月平均30件以上 ②相談員1人当たりの就職件数：月平均10件以上	①地域職業相談室での職業紹介による就職件数：1室あたり月平均30件以上 ②地域職業相談室での職業紹介による就職件数：相談員1人あたり月平均10件以上	地域職業相談室での職業紹介による就職件数：相談員1人あたり年間160件以上	—
	実績	達成(実績36件)	①達成(実績43件) ②達成(実績14件)	①達成(実績46件) ②達成(実績16件)	達成(実績242件)	—
	業績	事業執行率 相談件数177% (205,234件 / 115,645件)	相談件数185% (396,483件 / 214,537件)	相談件数163% (489,928件 / 301,196件)	相談件数208% (806,126件 / 387,092件)	—
	評価結果	雇用福祉事業としては廃止。事業の性質上、雇用安定事業又は能力開発事業として位置づけることが適当。また必要に応じ手法の改善を行う。	B	A	Z	—

(注) 当該事業は平成20年度末で廃止され、21年度より「ふるさとハローワーク事業」において、地域職業相談室を「市町村連携型ふるさとハローワーク」に改めている。

〈調査結果〉

1 職業相談員の配置状況（項目2ーア関係）

本事業においては、「地域職業相談室の設置運営について」（平成17年4月1日付け職発第0401057号各都道府県労働局長あて厚生労働省職業安定局長通知）に基づき、公共職業安定機関が設置されていない市町村において、当該地域の住民の就職の促進及び利便性の向上を目的として、市町村との連携により地域職業相談室を設置することとされている。平成20年度には、計116相談室に職業相談員（地域職業相談室担当）を272人（定数）配置している。

職業相談員（地域職業相談室担当）の配置は、前年度の就職件数等の指標に基づく厚生労働省本省からの配分を踏まえ、各労働局が各地域職業相談室への配置数を決定している。

今回、5労働局（北海道、宮城、東京、大阪及び福岡）の管内に設置された計24の地域職業相談室における平成20年度の業務の実施状況を調査した結果、下表のとおり、職業相談員一人当たりの取扱件数に較差が生じている。

- i) 北海道労働局管内の地域職業相談室における相談員1人当たりの相談件数（月平均値）を比較したところ、最大（札幌市清田区（776.2件））と最小（登別市（363.4件））とに2.1倍程度の差
- ii) 全国ベースの地域職業相談室における相談員1人当たりの相談件数（月平均値）を比較したところ、最大（札幌市清田区（776.2件））と最小（福岡県柳川市（155.5件））とに5.0倍程度の差
- iii) 東京労働局管内の地域職業相談室における1相談室当たりの就職件数（月平均値）を比較したところ、最大（練馬区（89.5件））と最小（目黒区（33.8件））とに2.6倍程度の差
- iv) 全国ベースの地域職業相談室における1相談室当たりの就職件数（月平均値）を比較したところ、最大（大阪府八尾市（102.8件））と最小（東京都目黒区（33.8件））とに3.0倍程度の差

表 職業相談員（地域職業相談室担当）の業務量の状況（平成20年度）（単位：人、件）

労働局名	設置市区町村	相談員数	常勤職員数	合計	相談件数	相談件数 （相談員 1人当たり ／月）	就職 件数	就職件数 （相談室 当たり／ 月）	就職件数 （相談員 1人当たり ／年）	開設日
北海道	札幌市西区	2	0	2	8,752	364.7	606	50.5	303	17年8月
	札幌市清田区	2	0	2	18,628	776.2	423	35.3	212	17年8月
	北広島市	2	0	2	12,120	505.0	417	34.8	209	18年2月
	恵庭市	2	0	2	8,839	368.3	548	45.7	274	18年2月
	登別市	2	0	2	8,721	363.4	541	45.1	271	19年7月
宮城	名取市	3	0	3	11,854	329.3	839	69.9	280	17年10月
	多賀城市	3	0	3	5,651	157.0	795	66.3	265	18年11月
東京	瑞穂町	2	0	2	4,349	181.2	523	43.6	262	17年10月
	北区	3	0	3	12,076	335.4	940	78.3	313	17年7月
	目黒区	2	0	2	5,579	232.5	405	33.8	203	17年7月
	あきる野市	3	0	3	6,289	174.7	666	55.5	222	17年8月
	練馬区	3	0	3	12,430	345.3	1,074	89.5	358	17年8月
	日野市	2	0	2	5,494	228.9	465	38.8	233	18年10月
	東久留米市	3	0	3	12,871	357.5	679	56.6	226	20年1月
	小平市	3	0	3	7,483	207.9	574	47.8	191	20年1月
	東大和市	2	0	2	7,253	302.2	524	43.7	262	20年1月
	西東京市	3	0	3	7,983	221.8	828	69.0	276	20年1月
大阪	高槻市	3	1	4	11,920	331.1	1,215	101.3	405	19年3月
	八尾市	3	2	5	11,227	311.9	1,234	102.8	411	19年8月
	大東市	3	1	4	7,494	208.2	863	71.9	288	20年3月
福岡	柳川市	3	0	3	5,597	155.5	841	70.1	280	17年9月
	宗像市	3	0	3	10,128	281.3	812	67.7	271	18年10月
	小郡市	3	0	3	363	121.0	11	11.0	—	21年3月
	前原市	3	0	3	5,679	157.8	575	47.9	192	19年12月

(注) 1 当省の調査結果による。

2 大阪労働局における①相談件数（相談員1人当たり／月）及び②就職件数（相談員1人当たり／年）の数値には、常勤職員数を含んでいない。

3 小郡市については、平成21年3月に相談室が開設されているため、1か月分の実績のみ計上している。

2 施設関係（項目4－iii関係）

（事例表4（ハローワークプラザ運営費）（20-006）参照）